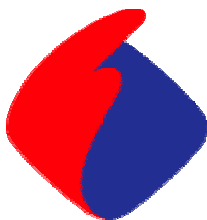


2004年度 中間決算と通期予想

2004年12月2日



三井住友海上火災保険株式会社

- ・説明に使用する数値は原則として単位未満を四捨五入しております。
- ・また、当社独自商品の自動車保険「もどりッチ」の払戻充当保険料を控除した数値を記載しております。

1

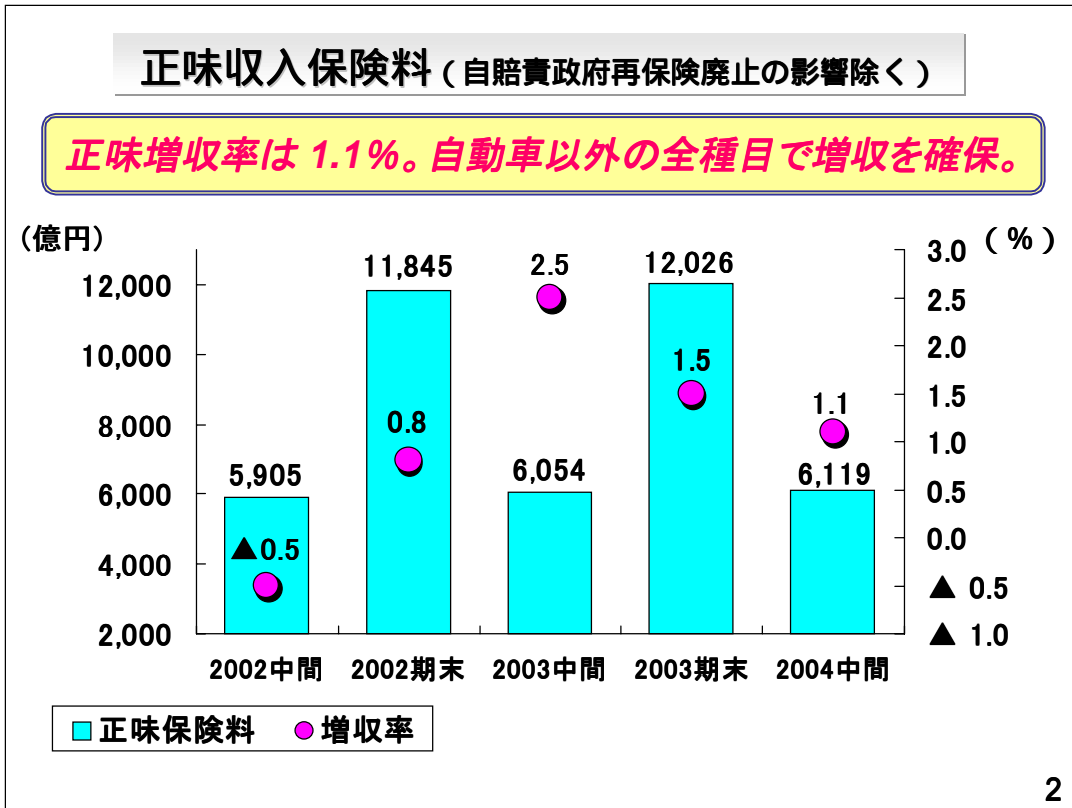
2004年度の中間決算と通期予想についてご説明いたします。

(なお、本説明では、当社独自の自動車保険「もどりッチ」の払戻充当保険料を控除した数値を使っております。)

【予想および見通しに関する注意事項】

本資料に記載の内容のうち、歴史的事実でないものは、三井住友海上(以下、当社)の将来に関する計画や戦略、業績に関する予想および見通しであり、現時点で把握可能な情報から得られた当社の判断に基づいています。実際の業績は、さまざまな不確定要素により、これらの業績見通しと大きく異なる結果になり得ますことをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を及ぼし得る要素には、(1)事業領域を取り巻く経済動向、(2)保険業界における競争激化、(3)為替レートの変動、(4)税制など諸規制の変更、などを含みます。



はじめに2004年度中間期の実績数値についてご説明します。

正味保険料については、自賠償の政府再保険廃止に伴う増収効果を除くベースで、1.1%の増収となりました。

種目別には、自動車保険で▲1.0%の減収となりましたが、その他の全ての種目で増収を確保しています。

自動車保険は、主力商品「MOST」の拡販で契約台数を伸ばしましたが、料率等級の進行や自動車の買換需要が伸びないことなどから、保険料単価が低下傾向にあることが減収の要因です。

火災保険は、個人向けの主力商品「ホームピカイチ」の販売が好調だったこともあり、1.1%の増収です。

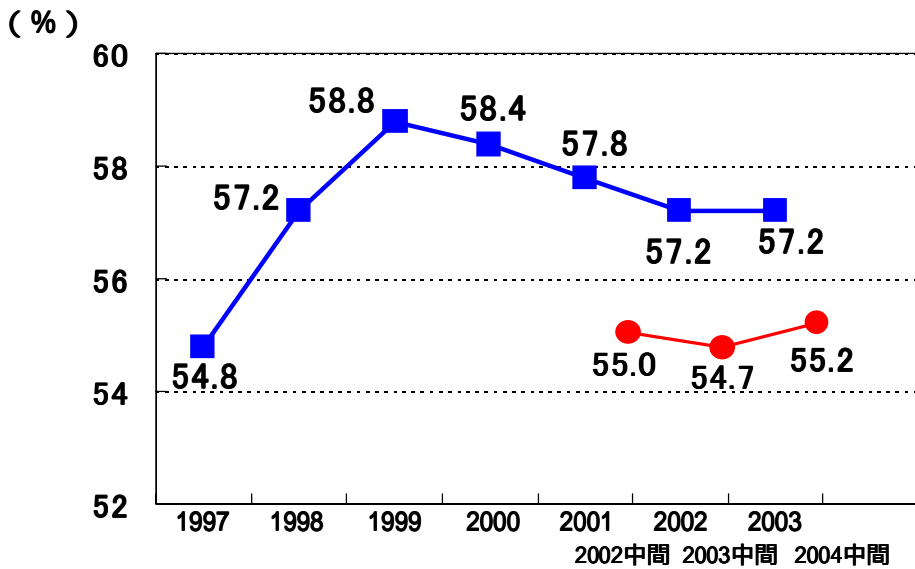
海上保険は、中国関連貿易を中心に、荷動きが活発であったことなどから、8.2%の増収しました。

傷害保険は、昨年SARSやイラク戦争で落ち込んでいた海外旅行傷害保険が回復基調にあることや、昨年発売を開始した終身型医療保険「ViV終身」が寄与して、3.3%の増収しました。

その他の保険では、賠償責任保険を中心に、3.8%の伸びとなっています。

正味損害率（自賠償政府再保険廃止の影響除く）

当中間期の55.2%は、自然災害の影響で
前中間期から0.5ポイント上昇。



3

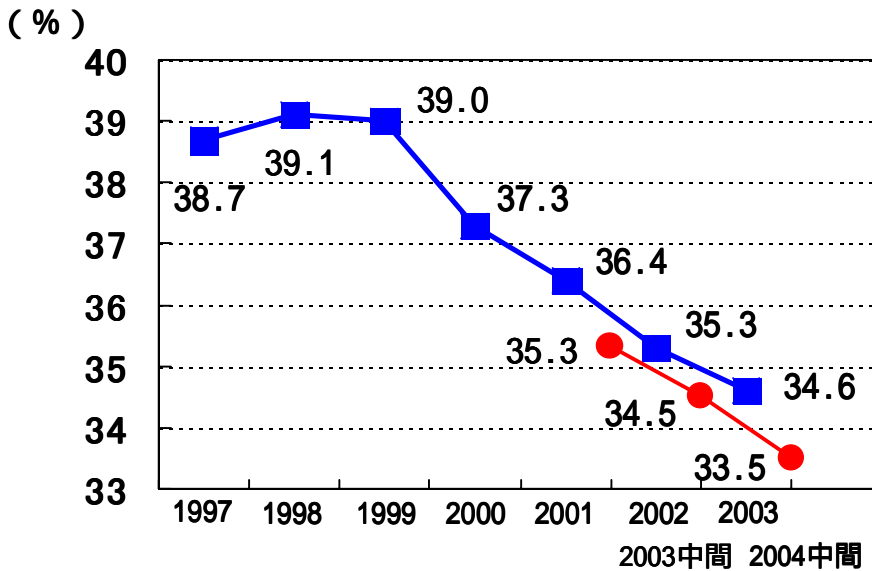
次に正味損害率ですが、当中間期は55.2%と前中間期対比で0.5ポイント上昇しています。

自然災害による保険金支払が昨年に比べ増加したことから、支払保険金は前期比約70億円増加しましたが、保険料の増収に支えられ、損害率は若干の上昇にとどまりました。

なお、自然災害の影響を除いて比較しますと、前期比▲0.5ポイントの改善になります。

正味事業費率（自賠責政府再保険廃止の影響除く）

人件費、物件費の削減で前中間期比 ▲1.0ポイント改善。



4

続いて、正味事業費率は33.5%で、前中間期に比べて▲1.0ポイント改善しました。内訳は、手数料率で▲0.2ポイント、保険引受社費で▲0.9ポイントの改善になります。

損害調査費を含めた社費総額につきましては、前期から▲49億円の削減を行いました。

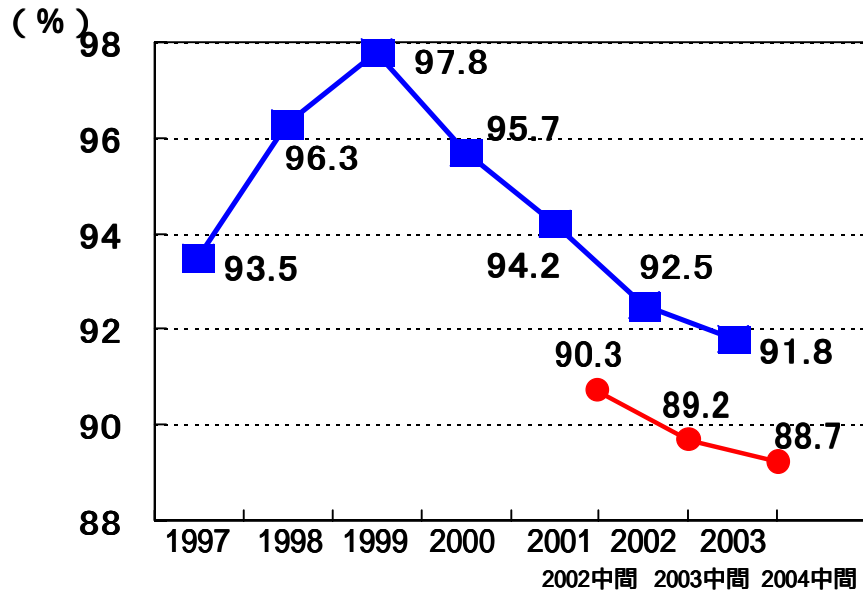
内訳は、人件費で▲8億円、物件費で▲40億円です。

人件費の減少は、制度改定に伴う退職給付費用の減少および要員削減によるものです。

物件費の減少は、統合後のシステム開発案件が一段落したことや、新規購入の抑制により減価償却費が減少したことが主な要因です。

コンバインド・レシオ (自賠責政府再保険廃止の影響除く)

前中間期対比▲0.5ポイント改善。他社比優位を維持。

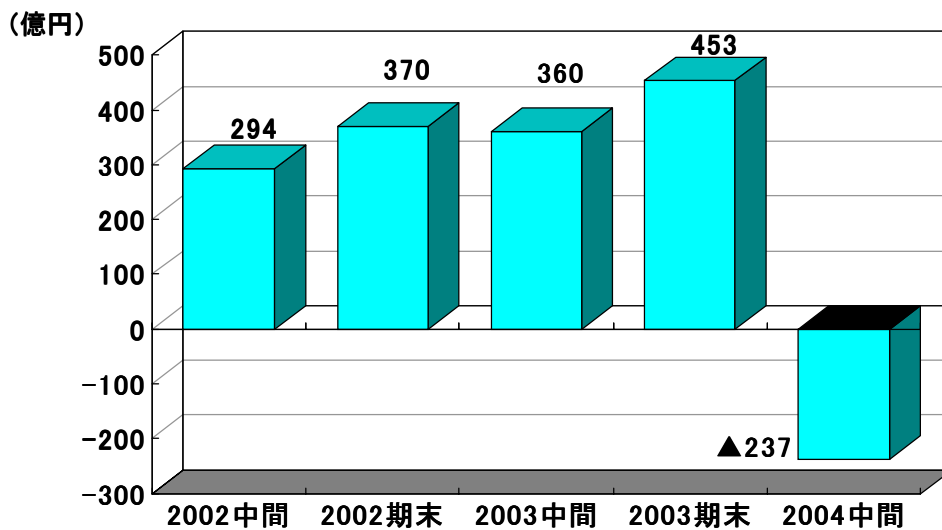


5

以上の結果、損害率と事業費率を合算した、コンバインド・レシオは、88.7%と、前中間期対比で▲0.5ポイント改善しました。

保険引受利益

自然災害の影響で、前中間期から大幅に減益、赤字に転じる。
自然災害：前中間期 64億円→当中間期 645億円



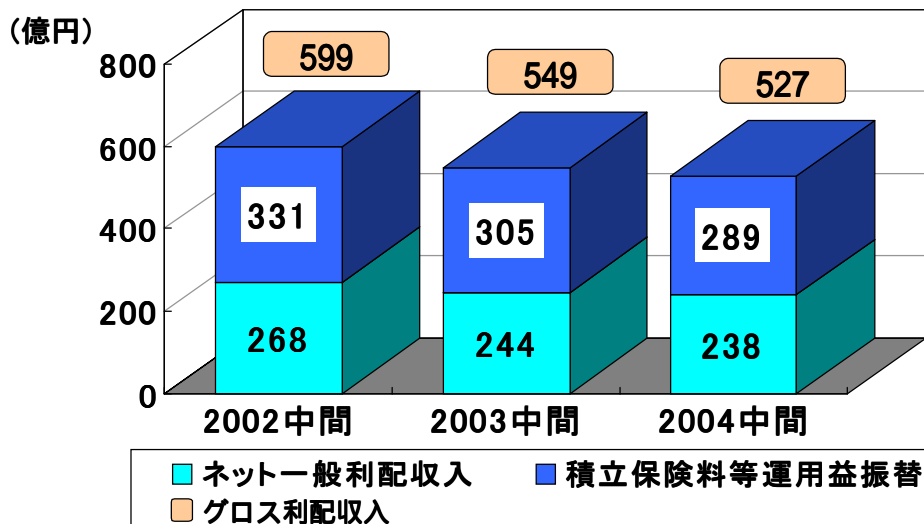
6

一方、保険引受利益は、自然災害の影響で前中間期に比べて約600億円減少し、マイナス237億円となりました。

当期は、台風18号をはじめ、例年になく多くの台風が上陸し、中間期までに発生した自然災害に係る保険金支払見込額は、645億円にのぼり、前中間期に比べて581億円増加しました。

利息配当金収入

グロス利配収入は前中間期対比 ▲22億円減少。
ネット一般利配収入も ▲6億円減少。

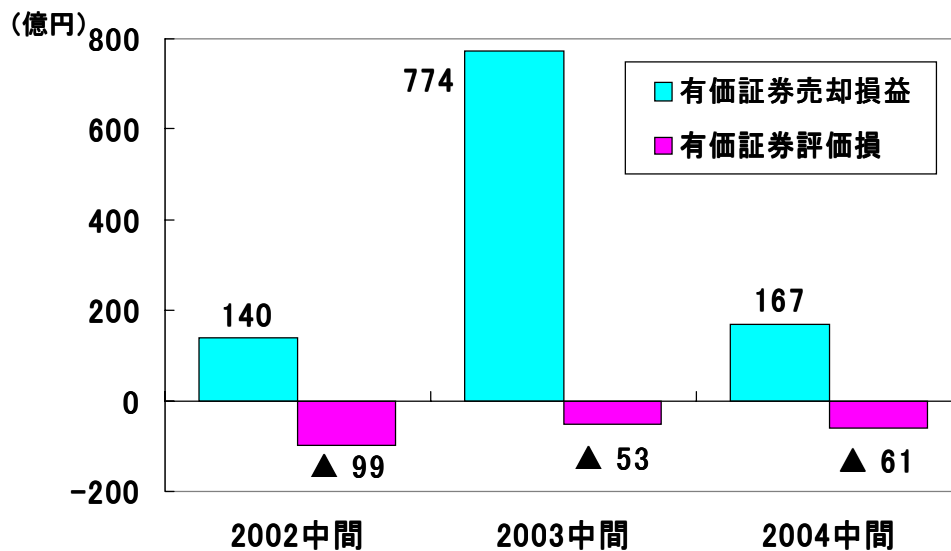


7

資産運用面では、引き続き低金利の厳しい運用環境の中、
グロス利配収入は527億円と前中間期対比で22億円減少
しましたが、
ネットでは、積立保険料等運用益の繰入負担の軽減もあって、
238億円となり、前中間期対比6億円の減少にとどまりました。

有価証券売却損益・評価損

前中間期のETFの反動で、売却益は606億円の減少。
評価損は前中間期とほぼ同じ。



8

キャピタル損益面では、前中間期に保有株式をETFに拠出したことに伴う有価証券売却益660億円を含め、ネット774億円の売却益を計上していましたが、当中間期は167億円にとどまったことから、前中間期に比べ606億円減少し、経常利益の減益要因となりました。

なお、政策株式の売却については、通期で時価ベース500億円の売却計画としていますが、中間期までに約340億円の売却を実施済みです。

特別損益

減損会計の早期適用により、減損損失 ▲108億円を計上したが、
代行返上益 406億円で、ネット 330億円の利益。

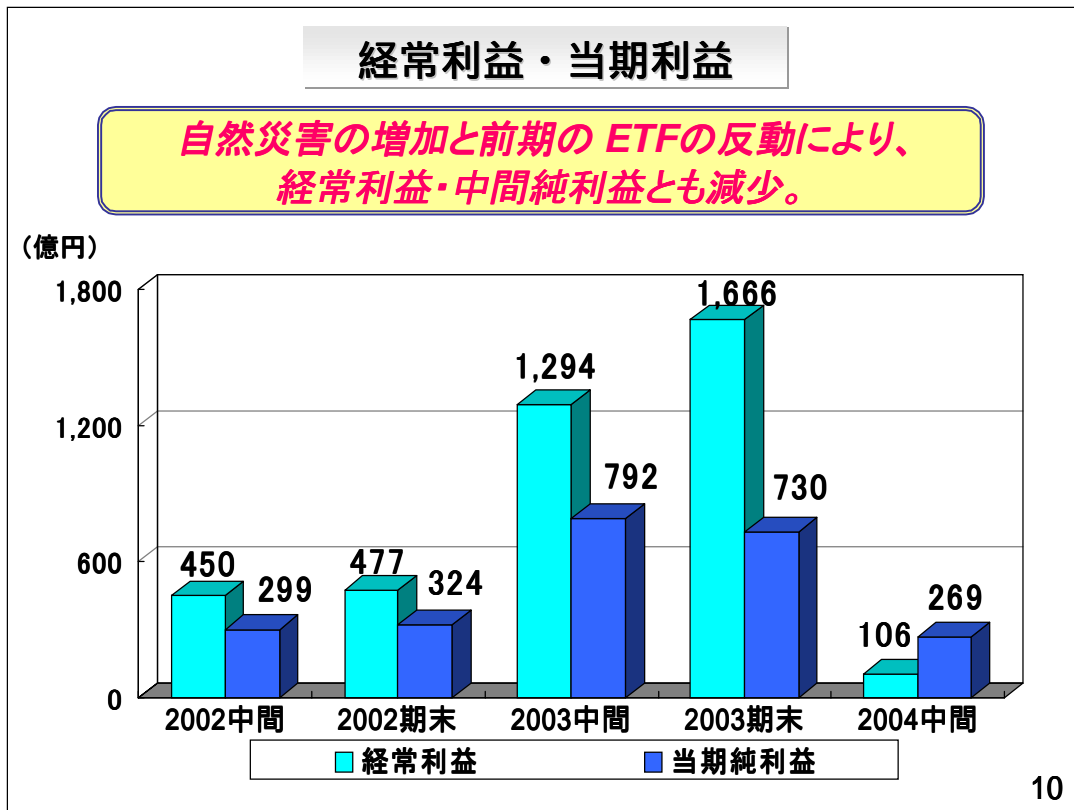
	2003中間	2004中間
減損損失	—	▲108億円
厚年基金代行返上益	—	406億円
価格変動準備金関係	▲32億円	▲33億円
上記以外	▲47億円	65億円
特別損益合計	▲78億円	330億円

9

特別損益については、「固定資産の減損会計」を早期適用したことにより、減損損失 108億円を計上しましたが、厚生年金基金の代行返上に伴う特別利益406億円を計上したことなどから、特別損益合計では330億円となり、前中間期に比べ408億円の改善となりました。

なお、減損会計の早期適用にあたり、資産のグルーピングについては、保守的な観点から、50%以上賃貸に供している投資用不動産はすべて、「個別」に減損の要否を判定することといたしました。

また、使用価値算出時に用いる割引率は、不動産投資のハードルレートである6.2%を使用しています。



以上の結果、経常利益・中間純利益とも、前期に比べ大幅に減少しましたが、優良なポートフォリオが生み出す利息配当金収入が当社の安定した財務基盤となっていることから、多額の自然災害の発生にもかかわらず、相対的に高い経常利益を確保することができたと考えています。

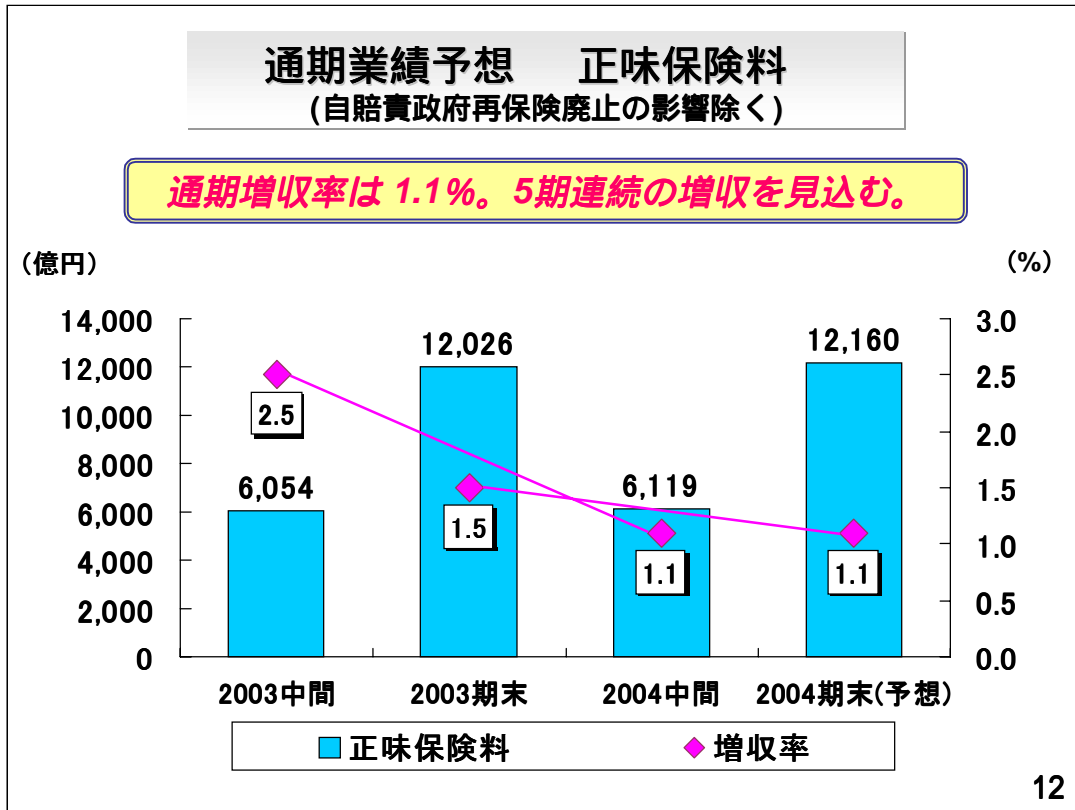
業績予想		前提条件		
	2003年度 通期実績	2004年度 中間実績	2004年度 通期予想	
為替 (円/ドル)	105.7円	111.1円	110円	
金利 (10年国債)	1.13%	1.62%	1.70%	
株価 (日経平均)	11,715円	10,824円	12,000円	

* 為替・株価：期末日現在
金利：期中平均（予想は下期平均）

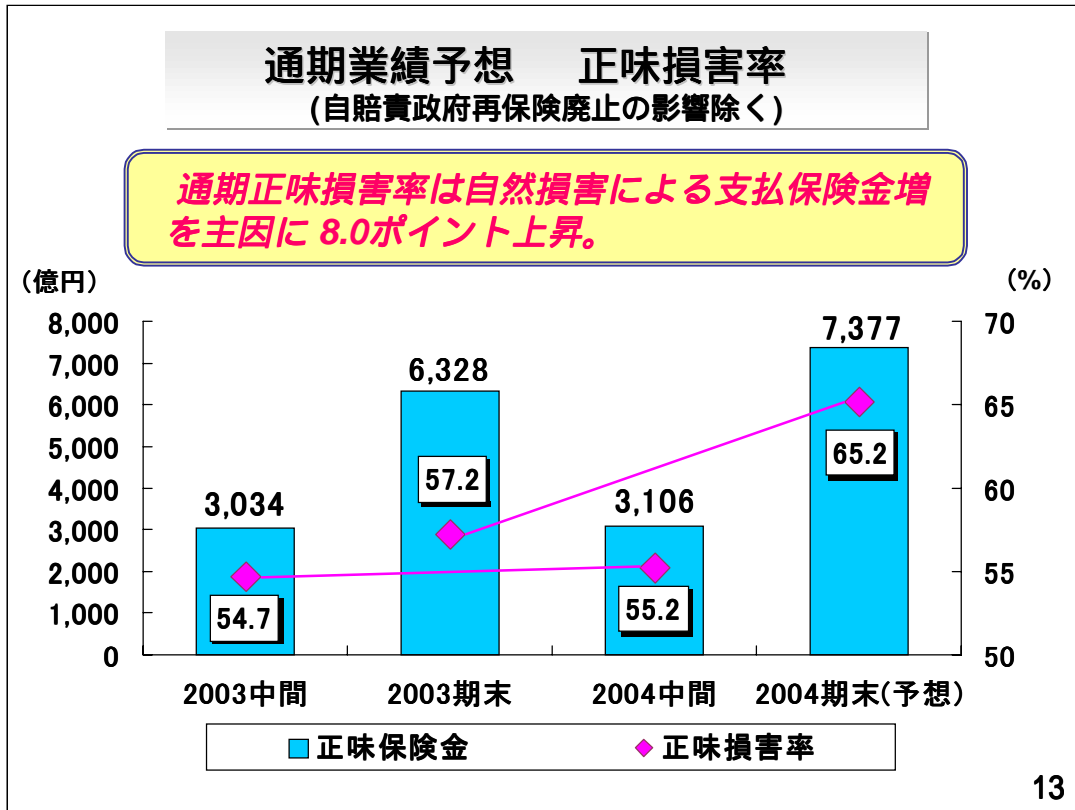
11

ここから、今年度通期の業績予想についてご説明いたします。

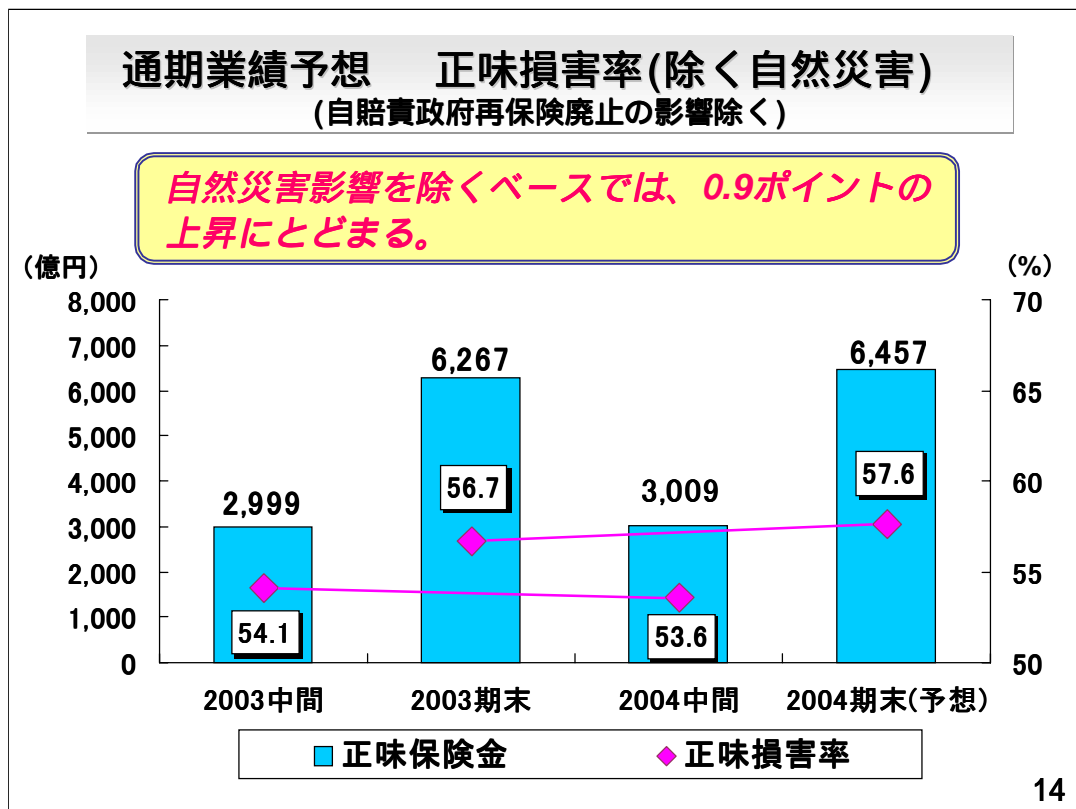
予想の前提条件については、為替、金利、株価ともご覧頂いているとおりです。



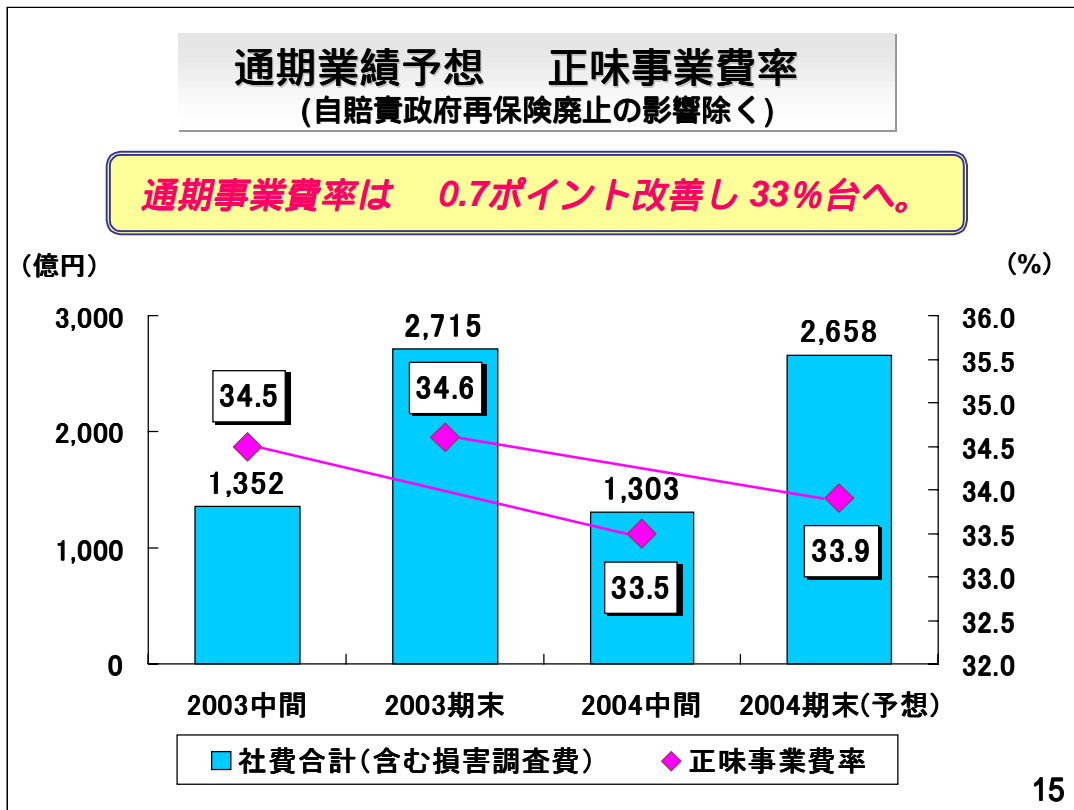
正味保険料については、自賠償保険の政府再保険廃止による要素を控除した値で、1.1%の伸びと予想しております。



当期の自然災害による発生保険金は1,000億円と見込み、このうち920億円を支払保険金と見込んでおります。
この自然災害による保険金支払いを含めて、正味損害率は、65.2%と前期の57.2%から8.0ポイントの上昇を予想しております。

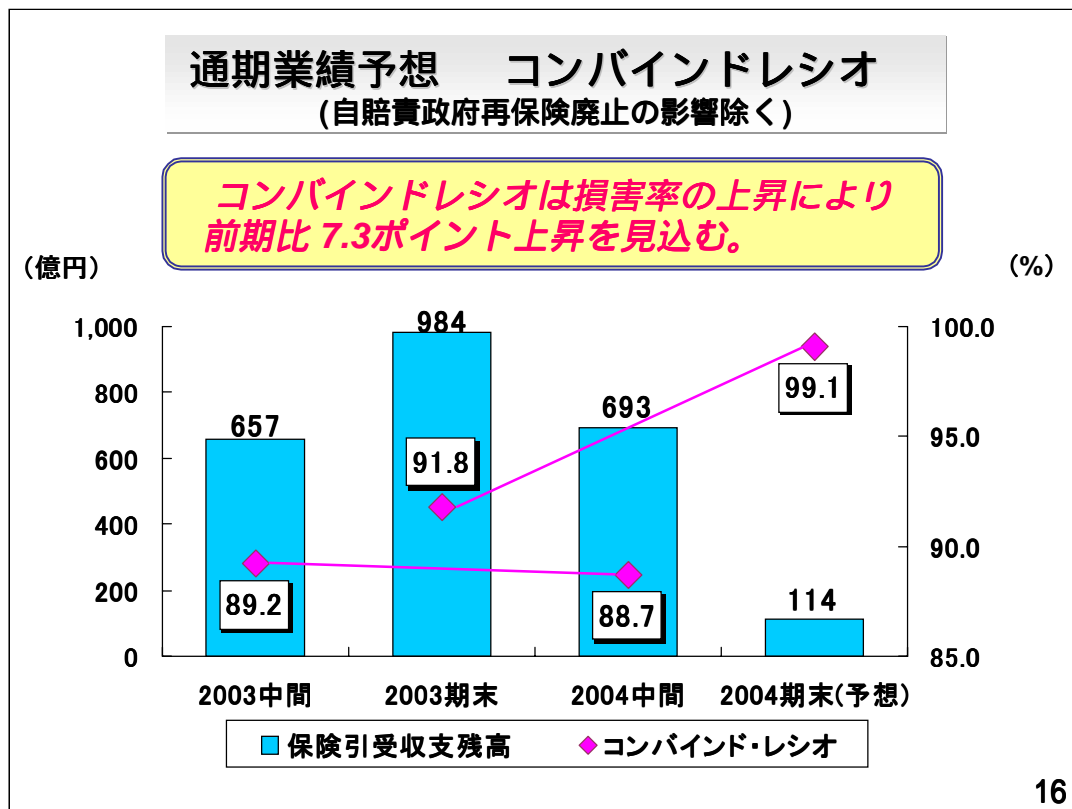


自然災害による保険金支払いを除いたベースでは、57.6%となり、前期比0.9ポイントの増と見込んでいます。



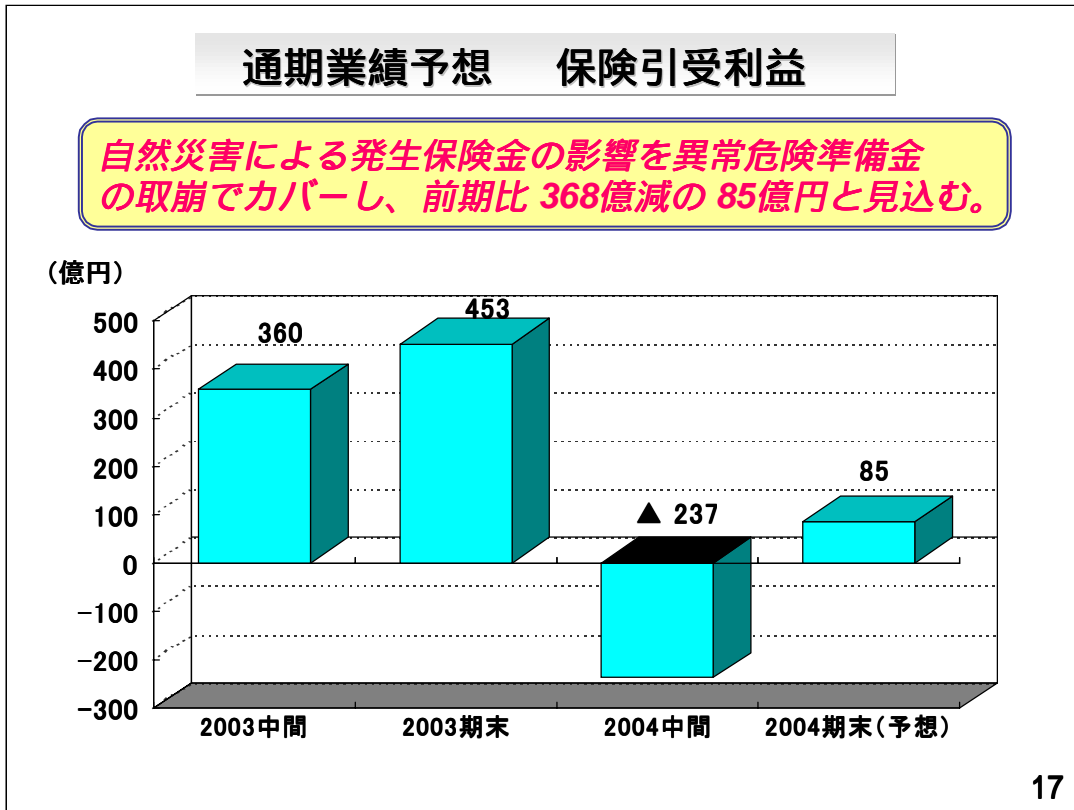
正味事業費率については、33.9%と前期比▲0.7ポイントの改善を見込んでいます。

内訳としては、正味手数料率が17.7%と前期比▲0.1ポイント、保険引受社費率が16.2%と前期比▲0.6ポイントの改善を見込んでいます。損害調査費を含めた社費合計では、前期比▲57億円の削減を計画しています。



コンバインドレシオについては、
社費削減等による事業費率の改善(▲0.7ポイント)があるものの、
自然災害を含む損害率の上昇(+8.0ポイント)により、99.1%と、
前期比7.3ポイントの上昇を見込んでいます。

これにより、保険引受収支残高は114億円と、前期比▲870億円の減少
を見込んでいます。

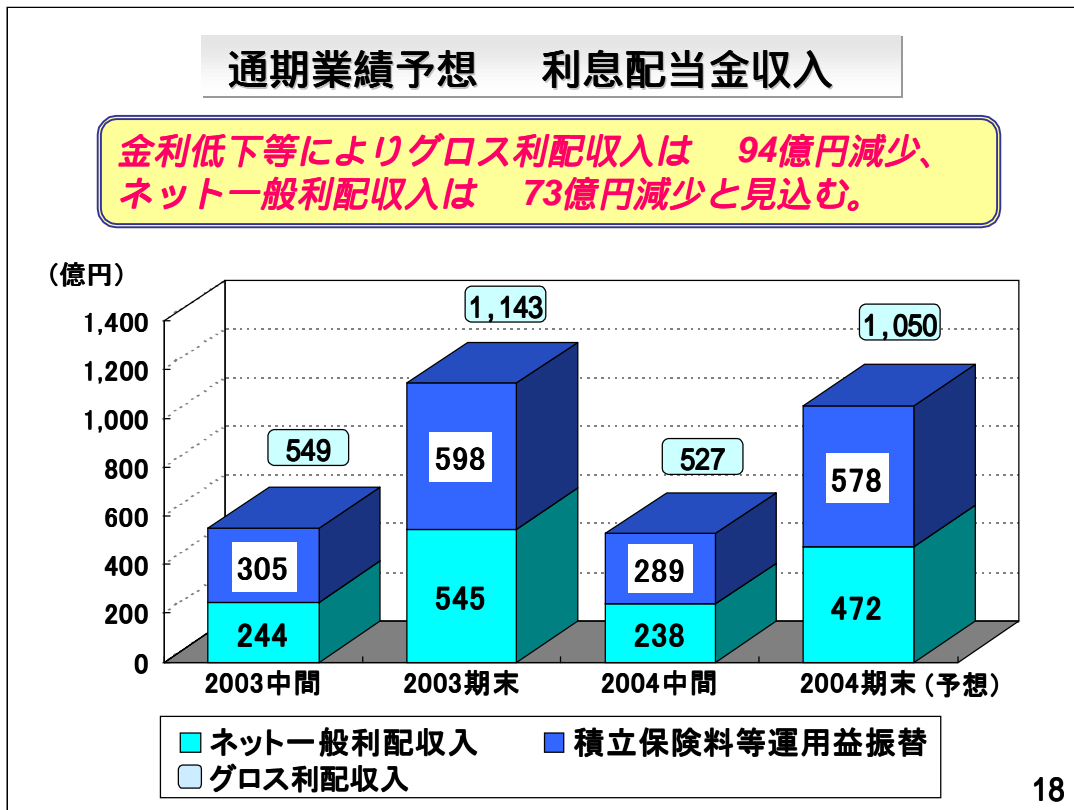


通期の保険引受利益は自然災害による保険金増を主因とし、85億円となり、前期比▲368億円の減少と見込んでいます。

自然災害の影響については、通期1,000億円を織り込んでいますが、期末にはこれに対応する異常危険準備金の取り崩しを約630億円と見込んでいます。

よって、ネットの利益影響額は▲370億円程度と予想しています。

なお、期末の異常危険準備金残高は4,000億円弱と予想しており、引き続き十分な水準を維持できるものと見込んでおります。

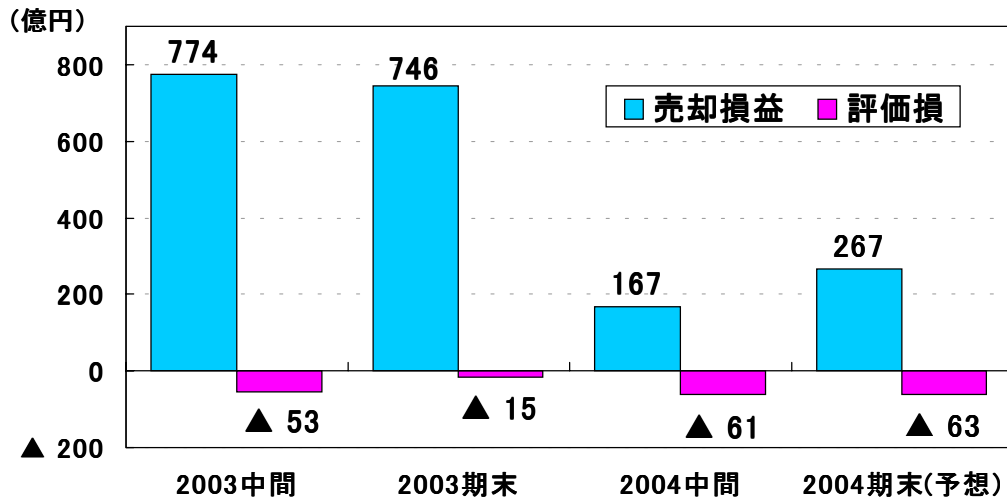


資産運用面では、通期でのグロス利配収入は1,050億円と前期比▲94億円の減少を見込んでいます。

一方、積立保険料等運用益振替は、578億円と前期比▲20億円の負担軽減が見込まれますが、ネット一般利配は472億円と前期の545億円から▲73億円の減少を見込んでいます。

通期業績予想 有価証券売却損益・評価損

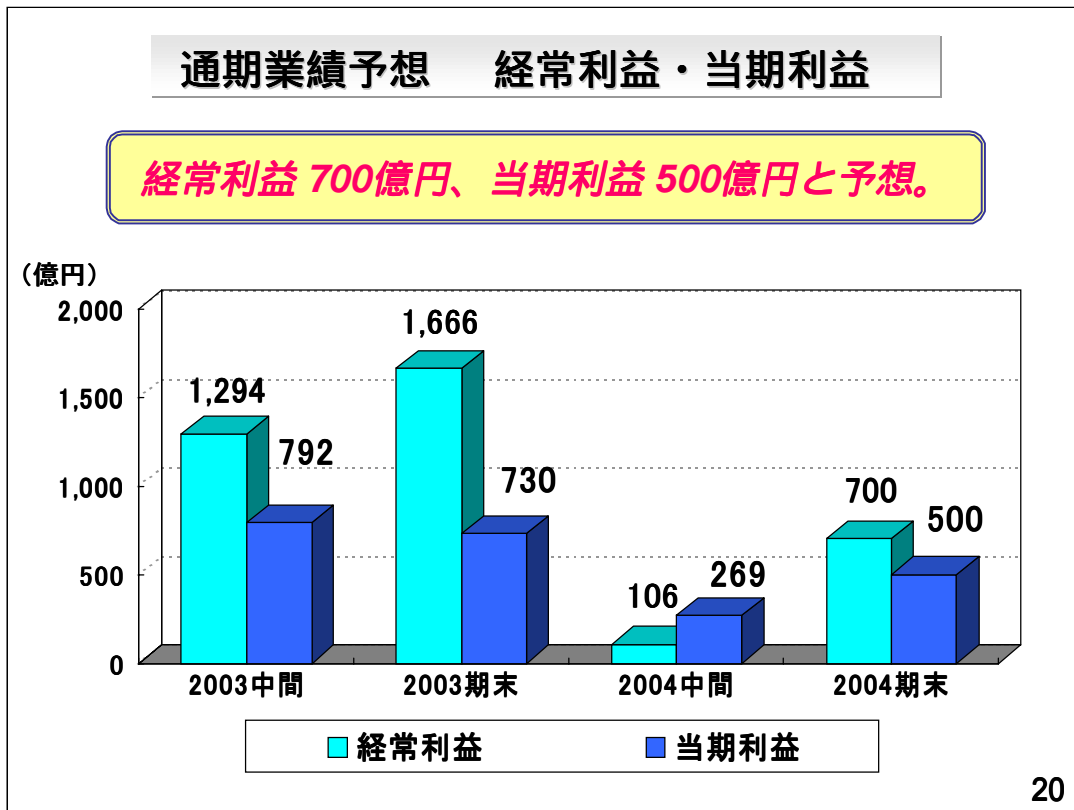
有価証券売却損益は267億円、
評価損は中間並の63億円を見込む。



19

有価証券売却損益については、267億(前期比▲479億)と見込んでいます。前期比減の主因は2003年度の上期に、ETF関連の売却益660億円があったことによるものです。

有価証券評価損は上期では▲61億円を計上していますが、年間でも中間期とほぼ同水準の▲63億円を織り込んでいます。



以上の結果、経常利益は700億円を予想しております。

また、代行返上益、不動産減損を織込み、当期利益は500億円を予想しております。

連結正味保険料

中間期の連結正味増収率は1.4%。
海外子会社は、再保険子会社を中心に増収率4.9%。

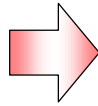
<もどリッチファンドを除く> (億円,%)

	正味保険料	増収額	増収率
連結	7,127	92	1.3

<もどリッチファンド, 自賠償政府再保険廃止の影響を除く>

(億円:%)

	正味保険料	増収額	増収率
単体	6,119	65	1.1
子会社	546	26	4.9
連結	6,664	90	1.4



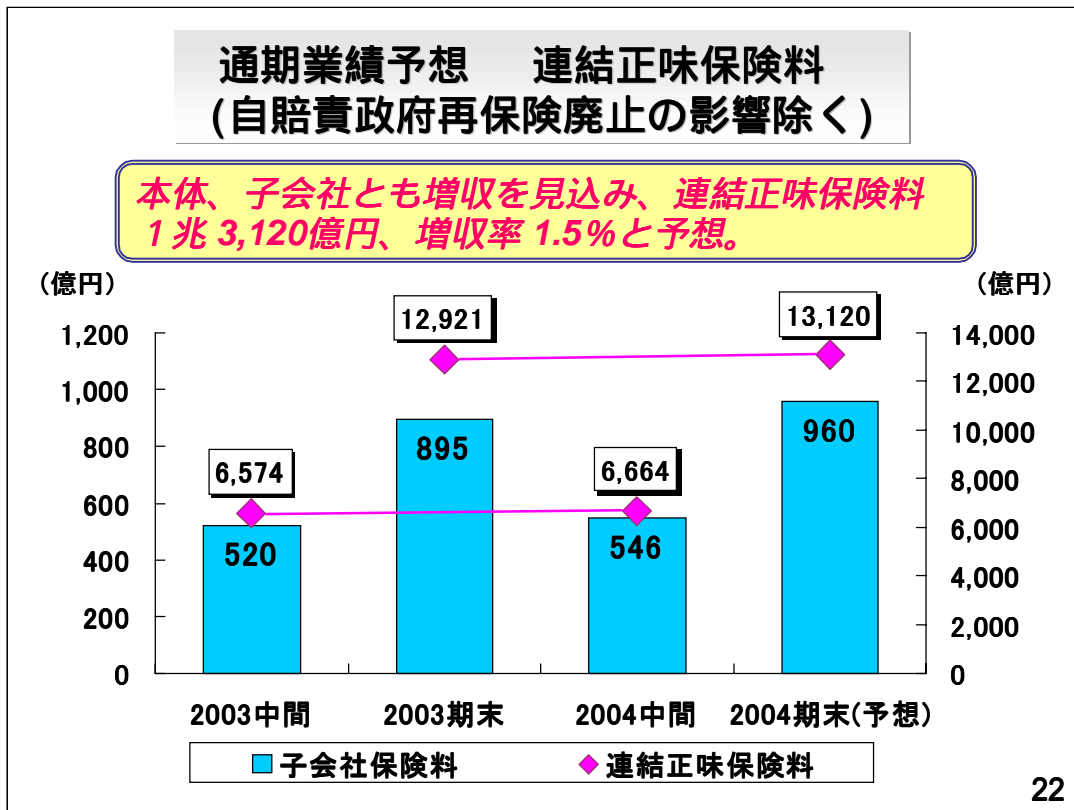
	正味保険料	増収額	増収率
米州	163	▲10	▲5.6
欧州	275	14	5.2
アジア	62	2	2.6
再保険	46	20	75.8

21

次に、連結ベースの中間業績、並びに業績見通しですが、
まず、中間期の連結ベース正味増収率は、1.4%となっております。

このうち、連結子会社については4.9%の増収と引き続き、業容は拡大しています。

地域別にみると、米州では 主に為替要因により減収となりましたが、
ヨーロッパではロイズビジネスを中心とした業容拡大が続いており、
再保険子会社を通じてのビジネスも本格的な軌道に乗りつつあります。
また、アジアでは引き続き堅調な増収を確保していますが、今後さらに、
AVIVA社から取得した営業基盤を活用して、アジアにおける当社の優位性
を盤石なものとしていきたいと考えています。



通期の連結正味保険料については、1兆3,120億円と増収率1.5%と予想しています。

本体では1兆2,160億円、1.1%の増収、子会社では960億円、7.3%増収と予想しています。

三井住友海上きらめき生命

**新契約高は過去最高。前中間期対比 +39.7%の高い伸び。
保有契約高は2桁増を継続。業容は順調に拡大。**

	2004中間	前中間期対比
新契約高	9,000億円	+39.7%
保有契約高	6兆3,593億円	+18.1%
(以上は個人保険・個人年金の数値)		
保険料	840億円	+6.1%
中間純利益	0.5億円	前期 0.2億円
実質中間純利益	10.8億円	前期 11.0億円

標準責任準備金達成のための積立を除いた場合の中間純利益

(単位未満切り捨て)

23

続いて、三井住友海上きらめき生命の中間業績についてご説明します。

新契約高は、収入保障・終身・遡増定期の増加が寄与して前中間期対比39.7%と高い伸びを記録し、過去最高となりました。

これに伴い、保有契約高も2桁増を継続することができました。

収入保険料は一時払や前納払契約が沈静化したため6.1%の伸びにとどまりましたが、収益の安定のため戦略上重視している回払契約の保険料は、18.3%増と2桁の増加を継続しています。

中間純利益は、標準責任準備金の積立16億円を行っているため、5千万円となりました。

三井住友海上シティ生命

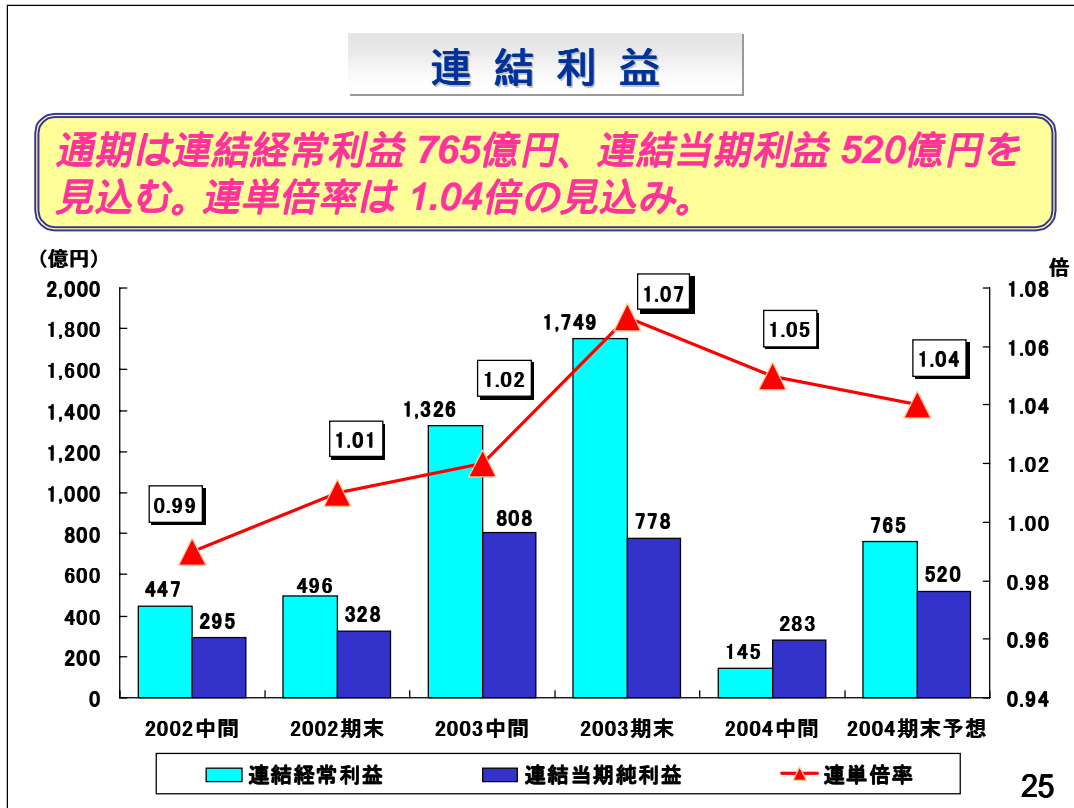
**保有契約高 6,898億円は前期末の1.4倍、
 保険料収入 2,197億円は前中間期比 +703億円と順調に拡大。**

	2004中間	前中間期対比
新契約高	1,942億円	+ 560億円
保有契約高	6,898億円	前期末の1.4倍
(以上、個人年金保険)		
保険料	2,197億円	+ 703億円
当期純利益	▲31億円	25億円

24

次に、三井住友海上シティ生命の中間決算ですが、新契約高は前中間期対比+560億円、保有契約高でも、期首の1.4倍と引き続き好調な売れ行きを示しております。

一方、当期純利益は31億円の赤字となっていますが、これは収支上販売手数料負担が先行して出るため、当初は赤字となる構造にあるためです。



最後に連結利益についてですが、

中間期では連結経常利益が145億円となり、単体経常利益を39億円上回りました。同様に、連結中間純利益は283億円となり、単体利益を14億円上回っています。

子会社の業績拡大は、海外損保子会社を中心に、連結利益にも大きく貢献しています。

通期については、連結経常利益765億円、連結当期純利益520億円を見込んでおり、経常利益は単体を65億円、当期純利益は単体を20億円、それぞれ上回るものと考えております。

以上、中間決算と通期決算見込についてご説明いたしました。

以上